

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,961,397	12,741,446	17,508,314
経常利益 (千円)	414,630	366,729	402,126
四半期(当期)純利益 (千円)	279,535	233,178	208,172
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	9,816	3,806	17,717
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	11,800,000	13,034,660
純資産額 (千円)	3,861,207	3,846,428	3,722,324
総資産額 (千円)	8,621,873	8,413,331	8,819,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.43	22.05	18.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	44.8	45.7	42.2

回次	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.24	6.79

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果による企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱や中国経済の停滞、また大統領選に伴う米国の政策転換など懸念事項も多く、先行きは依然不透明な状況が続いております。

情報サービス市場におきましては、大手企業でのIT投資が活発化しているものの、全般的にはまだ慎重な姿勢がみられます。また、今後の動向につきましてはクラウドサービス、ビッグデータ、IoT技術などの利活用の拡大や、AI(人工知能)をはじめとする新たな技術の普及により、ITに対する投資は拡大していくと予想されます。

このような状況において当社は、「しっかりとしたモノ(システム)づくりと高品質なサービス」を基本方針として、既存事業の拡大、さらには新規案件の獲得に積極的に取り組むとともに、当業界を取り巻く環境の変化に対応するため、事業の選択と集中を継続的に進めてまいりました。その一環として昨年11月に中国のオフショア開発拠点である100%子会社の大連愛凱系统集成有限公司の全出資持分を、中国の企業である大連共興達信息技术有限公司(大連CNC)へ譲渡いたしました。また一方で、同社へ資本参加することにより、豊富な人的リソースと高い技術力を有する大連CNCと強固な協業体制を構築し、オフショア開発事業の案件継続・拡大を実現してまいります。

当期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、証券や生命保険分野における開発案件が順調に伸長しましたが、前期から継続しておりますメガバンク向け次期システム開発がピークを過ぎたことや、大容量ストレージ向け組込開発の案件縮小などを補うことができず、売上高は前期と比べて微減となりました。

また、前期から継続しておりました不採算案件については想定よりも早期に収束しましたが、その対応に伴う機会損失の影響も大きく、売上高、利益ともに押し下げる要因となりました。

システムマネージメントサービスにおいては、メガバンクにおける基盤・環境構築の受注が減少したことなどにより、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高が12,741百万円(前年同期比1.7%減)、利益面では営業利益334百万円(前年同期比10.7%減)、経常利益366百万円(前年同期比11.6%減)、四半期純利益につきましては233百万円(前年同期比16.6%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は8,413百万円となり、前事業年度末に比べ406百万円減少しました。これは主に「受取手形及び売掛金」の減少367百万円、「現金及び預金」の増加356百万円、「有価証券」の減少290百万円、「仕掛品」の減少180百万円、「投資有価証券」の増加120百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,566百万円となり、前事業年度末に比べ530百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少347百万円、「受注損失引当金」の減少310百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加163百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加117百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,846百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円増加しました。これは主に「資本剰余金」の減少376百万円、「自己株式」の減少278百万円、「利益剰余金」の増加126百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から45.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		11,800,000		1,180,897		295,224

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,358,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,151,000	10,151	
単元未満株式	普通株式 291,000		
発行済株式総数	11,800,000		
総株主の議決権		10,151	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ (株)	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,358,000		1,358,000	11.51
計		1,358,000		1,358,000	11.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,176	3,267,808
受取手形及び売掛金	2,410,070	2,043,057
有価証券	290,017	-
商品及び製品	-	136
仕掛品	599,735	419,173
繰延税金資産	374,486	374,486
その他	193,365	230,227
流動資産合計	6,778,852	6,334,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,405	105,221
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	68,590	50,023
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	7,748	5,257
建設仮勘定	7,390	-
有形固定資産合計	297,126	277,495
無形固定資産		
ソフトウェア	53,282	40,411
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	61,972	49,101
投資その他の資産		
投資有価証券	750,639	870,884
繰延税金資産	681,189	638,784
その他	249,591	242,177
投資その他の資産合計	1,681,420	1,751,846
固定資産合計	2,040,519	2,078,442
資産合計	8,819,371	8,413,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,847	515,922
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	359,406	439,870
リース債務	3,343	3,366
未払法人税等	152,667	94,385
賞与引当金	763,000	415,401
受注損失引当金	310,880	-
その他	213,293	506,563
流動負債合計	2,474,439	2,035,510
固定負債		
長期借入金	165,000	120,000
リース債務	4,504	1,977
退職給付引当金	2,264,993	2,266,883
資産除去債務	62,187	63,162
長期未払金	125,922	79,369
固定負債合計	2,622,607	2,531,393
負債合計	5,097,047	4,566,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,482,919
利益剰余金	1,305,036	1,431,313
自己株式	715,238	436,849
株主資本合計	3,630,260	3,658,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,063	188,146
評価・換算差額等合計	92,063	188,146
純資産合計	3,722,324	3,846,428
負債純資産合計	8,819,371	8,413,331

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,961,397	12,741,446
売上原価	10,917,582	10,701,137
売上総利益	2,043,815	2,040,309
販売費及び一般管理費	1,668,588	1,705,370
営業利益	375,227	334,939
営業外収益		
受取利息	667	1
受取配当金	22,869	31,313
投資事業組合運用益	16,700	-
その他	7,289	4,961
営業外収益合計	47,526	36,276
営業外費用		
支払利息	2,411	1,438
投資事業組合運用損	-	1,039
為替差損	1,529	1,196
支払手数料	2,552	730
雑損失	1,629	81
営業外費用合計	8,123	4,485
経常利益	414,630	366,729
特別利益		
投資有価証券売却益	15,850	55
会員権売却益	-	50
特別利益合計	15,850	105
特別損失		
会員権評価損	-	6,956
固定資産廃棄損	44	106
特別損失合計	44	7,062
税引前四半期純利益	430,436	359,772
法人税等	150,900	126,594
四半期純利益	279,535	233,178

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	53,453千円	46,089千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	82,308	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,901	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式1,234,660株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ376,645千円減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	194,796	198,602
	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,816千円	3,806千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円43銭	22円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	279,535	233,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	279,535	233,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,440	10,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。